【選評】
東京大学准教授
伊藤亜聖

現地協力者を通じた介入 その可視化と反作用

チャイナ 中国ファクターの政治社会学
台湾への影響力の浸透
川上桃子、呉介民・編
川上桃子・監訳、津村あおい・訳
白水社／2021年／2640円

端々から強い危機感が感じられる書である。本書は台湾社会における中国の政治的影響力の浸透を、「中国ファクター」という概念から捉えようとしたものである。

台湾における「中国ファクター」の分析対象は、日本人が想像するよりも幅広い。台湾海峡の安全保障問題や、台湾総統選挙への介入といった政治面だけではない。台湾企業の対中投資や中国企業による台湾投資の影響といった経済面、さらには台湾人と結婚した中国人配偶者の法的地位をめぐる問題、そして宗教や歴史教育を含む社会面までが含まれる。

可視化進む「中國因素」

本書の主たる分析事例が、二〇〇八～一六年の国民党・馬英九政権期に集中しているのは、言うまでもなくこの時期に大陸との経済的関係が急速に深まったためである。同時に、それ以前の中国による台湾への影響力行使と比べて、この時期以降、より間接的なチャンネルが重要になってきた。一九九〇年代の総統選挙の際に見られた中国政府による直接的な介入、例えば九八年には人民解放軍による台湾近海でのミ

サイル演習が行われていたのに対して、二〇一二年の選挙では、大陸進出した台湾企業経営者による「九二年コンセンサス」への支持表明や、大陸在住の台湾人が帰国して投票するための航空機チケットへの補助などが行われた。

本書で紹介される「中国ファクター」論には、二つのサブ・コンセプトがある。第一は、「海峡を跨いだ政治ビジネス・ネットワーク」であり、第二は「台湾の現地協力者ネットワーク」である。前者は両岸における双方向の経済活動から生まれたものだが、後者は台湾現地の企業家、職業集団と業界組織、そして個人が、自らの目的や利益のために実質的に中国政府の協力者として活動することを指す。

この二つの段階を踏んだ間接的な介入に対して、台湾社会では近年、警戒感や反発が生まれてきた。著者らによれば大陸からの間接的で見えにくい「作用」を見出し、これに名前を付けて認識する、まさに反作用として「中国ファクター」という概念は作り出された。原文で「中國因素」と表され、現在も台湾を中心に、発展途上の概念とされる。

多様な両岸コミュニティを形成

本書では冒頭で概念誕生の背景、そしていくつかの象徴例を紹介した上で、残る六章でさまざまな事例が検討される。取り上げられるのは観光、媽祖信仰ネットワーク、中国企業の台湾投資、教科書論争、報道の自由である。諸外国に対する中国の影響力については東南アジアやオーストラリアでも議論されてきたが、本書が取り上げる事例の幅広さには台湾における研究蓄積の厚さを感じる。

ここではいくつか興味深い事例を紹介しよう。まず経済的果実による台湾への影響力の行使の事例として取り上げられるのが観光である。中国において台湾への観光はツアー参加に限定されており、なおかつ指定の旅行会社による寡占構造となっている。そしてツアー客を現地で受け入れるランドオペレーターは、旅行会社の要請を受け安値で、時に無料でツアー客に観光地を案内する。こうしたツアーには宝石・玉などを市中価格よりもずっと高い値段で売る土産物店への訪問が組み込まれており、ランドオペレーターはそこでの観光客の買い物代金からキックバックをもらって採算をとっている。歪んだ収益構造であっても、観光客数に比例した経済的利益は、台湾の観光業界が台湾政府へ大陸からの観光客が減らないように働きかけるインセンティブとなる。

興味深いのは、中国人台湾観光ツ

アーに参加した米国人研究者による参加観察の報告である（本書第三章）。九〇〇ドルのツアー代金には、上海からの往復航空券代、七泊分の宿泊代金、食事代までが含まれ、特定の店舗での買い物時間は強制参加である。

ツアー開始直後、現地の台湾人ガイドは翌日訪問する台湾中部の中台禅寺について、「われわれの前総理の温家宝さんは、中台禅寺と阿里山に行ってみたいとおっしゃいました」と話し、中国との連帯を示したという。ツアーで訪問した宝石店は国民党の党営で、店員が「うちの花瓶を買うことは平和統一の手助けになります」と言った一幕は、政治的な正当性を付与することで中国人観光客から利益を得ようという生々しい事例だろう。著者は次のように総括する――台湾へのツアーは「中国国内における観光体験の複製と再現になっている」、つまり「台湾も大陸と変わらないじゃないか」という印象を持たせるために設計されているのである。

媽祖信仰という宗教を通じて両岸に出来上がった信仰コミュニティの話も面白い（第四章）。媽祖は台湾で広く信仰される民間宗教で、海の女神に対して航海の安全を祈るものである。中国側では媽祖協会は政府と党の色彩が色濃く反映され、両岸をまたぐコミュニティを通じて台湾統一工作を目指している。

一方で、台湾側の媽祖コミュニティは、台湾内部の廟の間の序列をめぐって争っていた。一九八七年には福建省湄洲島の媽祖祖廟で開催された千年祭に台湾からたくさんの廟が集団で参拝した。分霊を持ち帰ることで宗教的地位を高め、中国の観光客にアピールしようとしたのである。こうした媽祖参拝を理由とした大陸訪問の規制緩和を迫る動きは、二〇〇〇年代には「宗教直航」と呼ばれ、台湾政治の争点と化した。

本書には「中国ファクター」だけでなく、「台湾ファクター」「米国ファクター」といった言葉も登場する。国家の政治的目標を、経済等々のチャンネルを通じて他国で実現しようとすること自体は、程度の差はあれ、多かれ少なかれ各国が目指すところであろう。また国境を跨いだ政治ビジネス・ネットワーク、各国における現地協力者ネットワークもあるだろう。しかし台湾における「中國因素」は、中国政府が台湾との国家統一を果たすことを「核心的利益」と位置づけており、明確かつ重大な現状変更を迫ることが目的となっている点に過酷さがある。その点を踏まえても、日本を含めた他国への影響を考える上で示唆の大きい書である。

豪州でも高まる警戒感

関連する書籍としては、クライブ・ハミルトン著の『目に見えぬ侵略』を挙げることができる。オーストラリアに亡命した中国人の元外交担当者が実名で登場し、豪中関係を中国政府の立場に近い形で代弁する研究所が設立された事例や、中国系資産家による政治家への献金といった、オーストラリア政治を揺るがした事例が取り上げられる。オーストラリアでも経済を通じた介入が、現地の協力者を動員する形で先鋭化したと位置づけることができるだろう。

両書とも中国政府からの作用に主眼が置かれている。刊行の意図からしてそれは自然なことだろう。同時に、台湾、オーストラリアともにこれらの工作に対して強い反発が生じ、むしろ中国に対して厳しい姿勢がとられるようになったようである。中国による作用は、対中政策の再整備と強化という反作用をもたらした。

すでに述べたように『中国ファクターの政治社会学』は、中国政府による作用を可視化しようとする「反作用」として構築された成果の一端である。また『目に見えぬ侵略』の著者ハミルトンは、同書執筆のきっかけとして二〇〇八年、北京オリンピックの聖火リレーがオーストラリアのキャンベラに到着した際に目撃した光景を描写している。チベット独立の支持派たちが動員された中国人留学生によって包囲され、威圧されていたのである。このように考えると、両書籍自体が作用に対する反作用を体現していると言えるだろう。●

目に見えぬ侵略
中国のオーストラリア支配計画
クライブ・ハミルトン・著
山岡鉄秀・監訳、奥山真司・訳
飛鳥新社／2020年／2090円